より、そう、ちから。
東北電力グループ

2026年度 中間決算説明資料

2026年10月30日

東北電力株式会社

目　次

1. 2026年度 中間決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト ･･･ 1
業績概要 ･･･ 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因 ･･･ 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響 ･･･ 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額 ･･･ 5
電力供給力実績 ･･･ 6
セグメント情報（連結） ･･･ 7
セグメント別の状況（発電・販売） ･･･ 8
セグメント別の状況（送配電） ･･･ 9
主な子会社の業績 ･･･10
貸借対照表（連結） ･･･11
損益計算書（連結） ･･･12
収支比較表（連結） ･･･13
キャッシュ・フローの状況（連結） ･･･14

2. 2026年度業績・配当予想

2026年度 業績予想 ･･･16
2026年度 業績予想 前年度比変動要因 ･･･17
2026年度 セグメント別業績予想 ･･･18
2026年度 配当予想 ･･･19

3. 財務目標

当社の財務目標 ･･･21

4. 2026年度上期のポイント

需要拡大を捉えた販売活動の強化 ･･･23
データセンター誘致に向けた取り組み ･･･24
GX戦略地域 ･･･25
データセンターに関連する新サービス創出の取り組み ･･･26
コーポレートPPAの強みと受注実績 ･･･27
グリーンビジネスの展開状況 ･･･28
女川２号機の状況 ･･･29
原子力再稼働に向けた取り組み状況 ･･･30
次世代ネットワーク構築のための送電系統の増強 ･･･31

5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移 ･･･33
売上高・各利益の推移（連結） ･･･34
各利益の四半期推移（連結） ･･･35
財務指標の推移（連結） ･･･36
販売電力量（小売）の月別推移 ･･･39
燃料消費量実績ほか ･･･40

6. 2026年度上期・主なプレスリリース

主なプレスリリース ･･･42

1. 2026年度 中間決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト

2026年度中間決算

増収・減益（2022年度以来4年ぶり）

- 売上高　1兆7,275億円（前年同期比＋5,585億円）
- 経常利益　458億円（〃　△798億円）
- 親会社株主に帰属する中間純利益　297億円（〃　△578億円）

2026年度業績予想および配当予想

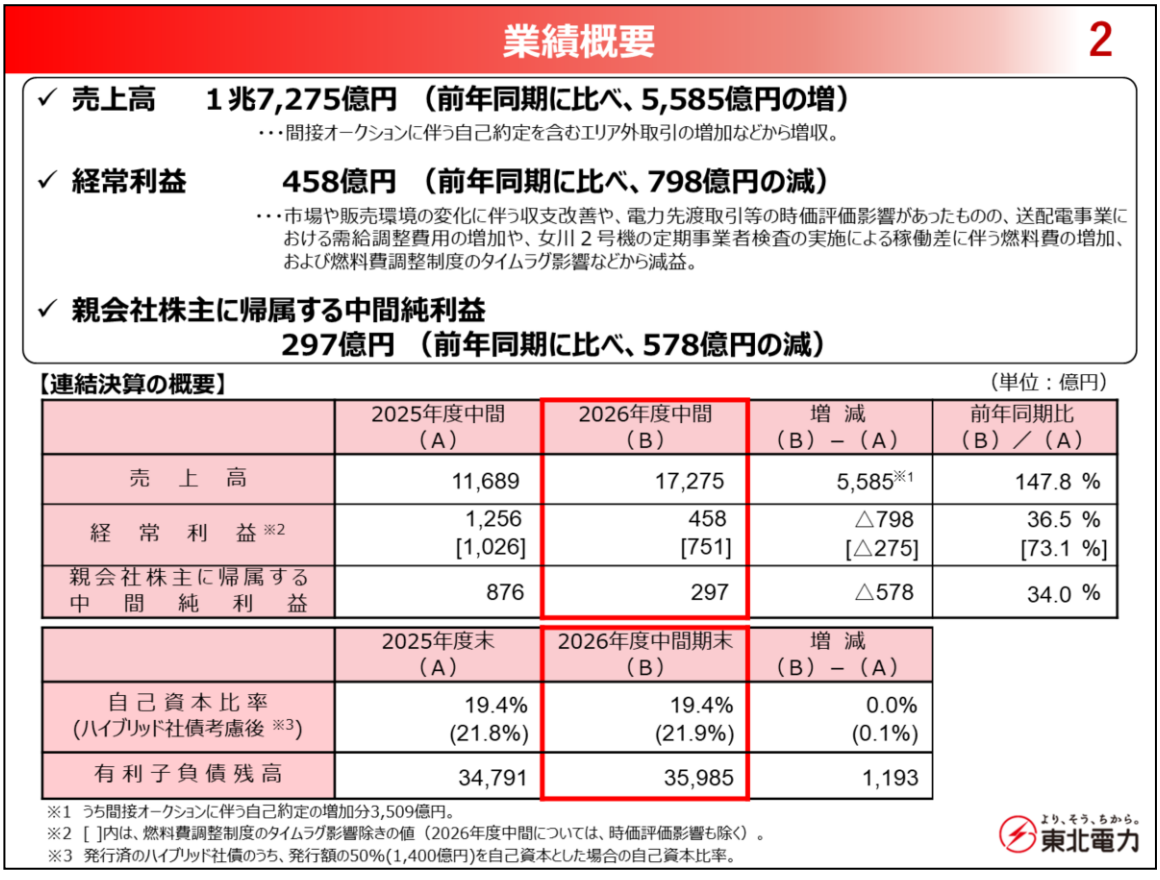
売上高　3兆4,700億円

- 間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など

経常利益　1,700億円

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など

配当予想　中間（実績）20円・期末（予想）22円



業績概要 2

✓ **売上高　1兆7,275億円（前年同期に比べ、5,585億円の増）**

・・・間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加などから増収。

✓ **経常利益　458億円（前年同期に比べ、798億円の減）**

・・・市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加や、女川２号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増加、および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから減益。

✓ **親会社株主に帰属する中間純利益**
297億円（前年同期に比べ、578億円の減）

【連結決算の概要】　（単位：億円）

	2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増減（B）－（A）	前年同期比（B）／（A）
売上高	11,689	17,275	5,585※1	147.8 %
経常利益※2	1,256 [1,026]	458 [751]	△798 [△275]	36.5 % [73.1 %]
親会社株主に帰属する中間純利益	876	297	△578	34.0 %

	2025年度末（A）	2026年度中間期末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	19.4% (21.8%)	19.4% (21.9%)	0.0% (0.1%)
有利子負債残高	34,791	35,985	1,193

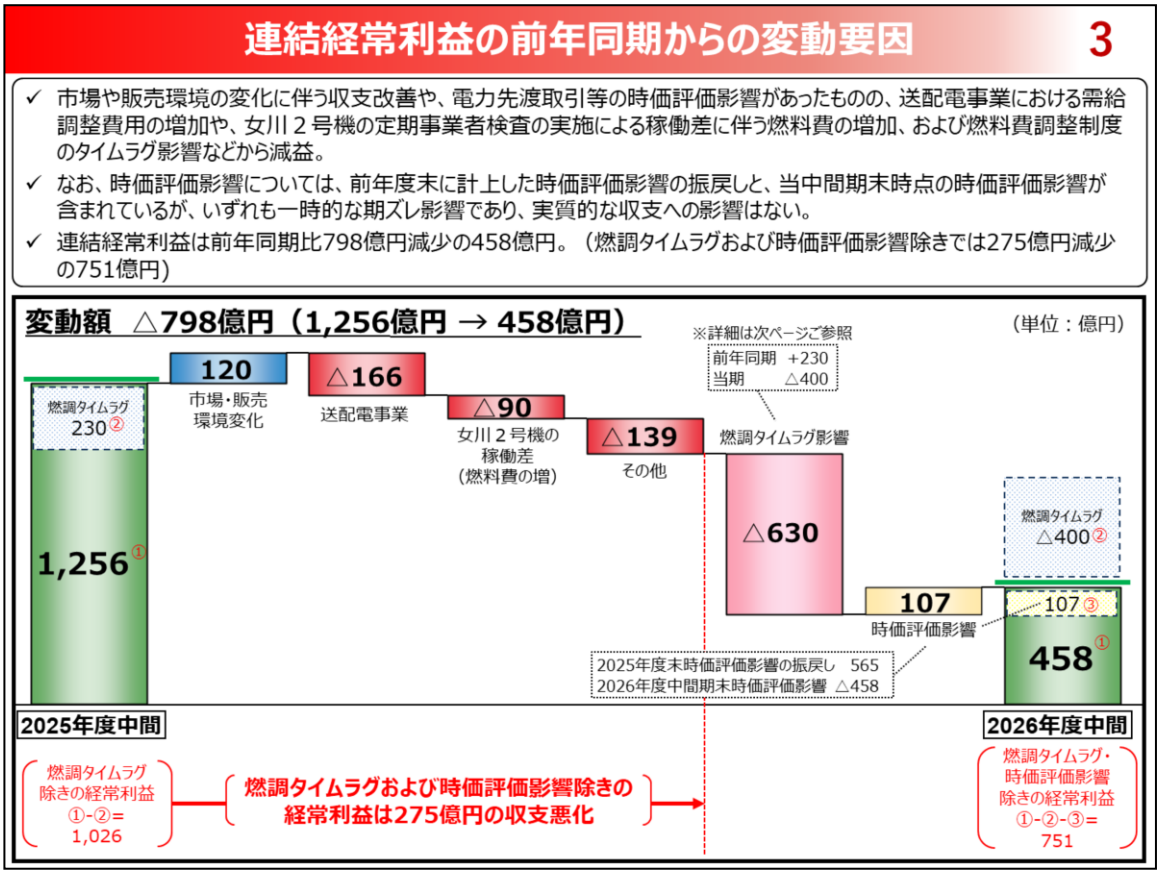
※1 うち間接オークションに伴う自己約定の増加分3,509億円。
※2 [ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値（2026年度中間については、時価評価影響も除く）。
※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

より、そう、ちから。東北電力

○ はじめに、「2026年度中間決算の概要」についてご説明いたします。

○ 売上高につきましては、前年同期に比べて5,585億円増の1兆7,275億円となりました。売上が前年から大きく増加しておりますが、費用側にも計上される間接オークションの自己約定分などの「両建て取引」が4,000億円弱ほど含まれており、実質的な前年増分は卸売販売の増などによる1,500億円程度となります。

○ 続いて、経常利益につきましては前年同期に比べて798億円減の458億円、親会社株主に帰属する中間純利益は578億円減の297億円となりました。



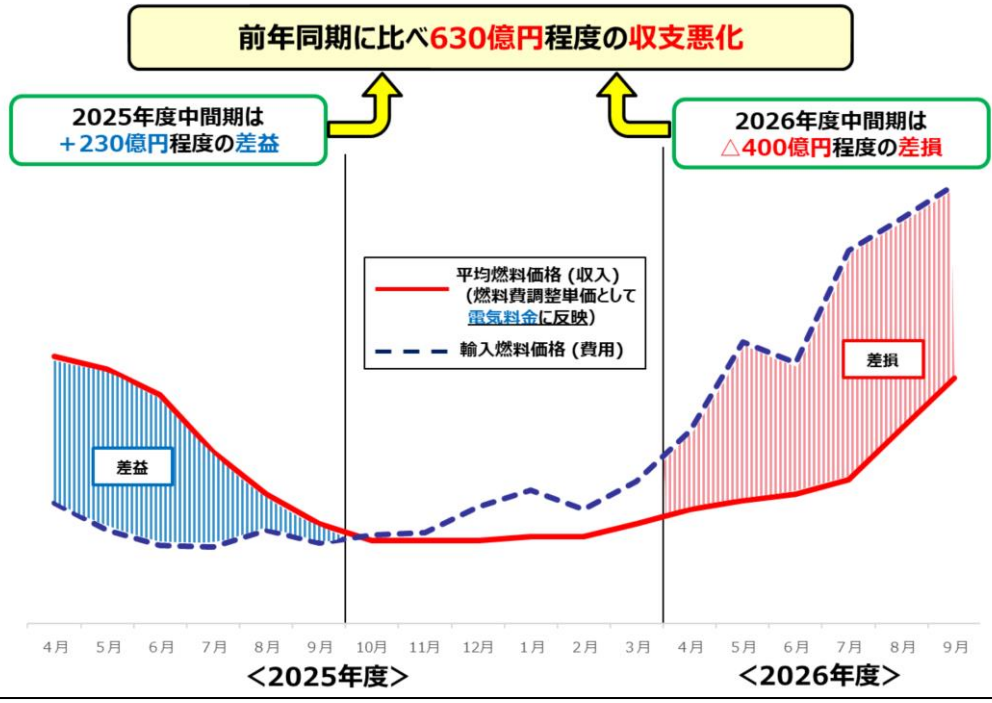
○ 連結経常利益458億円の前年同期からの変動要因をラダー図の形でお示ししております。

○ 今年度上期においては、市場や販売環境の変化を捉えた販売拡大の取り組みなどによる収支改善や、昨年度決算に計上した電力先渡取引等の時価評価影響の振戻し益があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加や、女川原子力発電所2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増加、および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから、前年同期に比べて798億円の減益となりました。

○ なお、「燃料費調整制度のタイムラグ影響」および「電力先渡取引等の時価評価影響」を除いた経常利益は、ラダー図の下に記載の通り、前年同期に比べて275億円減の751億円となりました。

燃料費調整制度のタイムラグ影響

✓ 「**燃料費調整制度のタイムラグ影響**」については、前年同期が230億円程度の差益だったのに対し、当期は400億円程度の差損であったことから、差引で**630億円程度の収支悪化**。



電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

5

✓ **小売**（電灯・電力） **301億kWh（前年同期に比べ、22億kWhの増）**
・・・新規顧客獲得による増など。

✓ **卸売** **124億kWh（前年同期に比べ、13億kWhの増）**
・・・エリア外への卸売の拡大による増など。

【電力販売実績】

（単位：百万ｋＷｈ）

【販売実績】※1	2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増 減（B）－（A）	前年同期比（B）／（A）
電 灯	8,570	7,802	△ 768	91.0 %
電 力	19,352	22,287	2,935	115.2 %
小 売 ※2 計	27,922	30,089	2,167	107.8 %
卸 売 ※3	11,073	12,356	1,283	111.6 %
販 売 計	38,995	42,445	3,450	108.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2「小売」は、事業用電力量を含む。※3「卸売」は、特定融通等を含む。間接オークション自己約定分を除く。

【主要諸元】

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 ($/bbl)	73.7	108.1	34.4
為替レート (円/$)	146	159	13
出水率 (%)	96.9	92.7	△ 4.2
原子力設備利用率 (%)	28.3	22.0	△ 6.3

【収支変動影響額※4】

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 (1$/bbl)	10	8	△ 2
為替レート (1円/$)	14	13	△ 1
出水率 (1%)	7	8	1

※4 費用の感応度。

より、そう、ちから。東北電力

○ 小売販売電力量は、新規顧客獲得による増などにより、前年同期に比べて22億kWh増の301億kWhとなりました。

○ また、卸売販売電力量は、エリア外への卸売の拡大による増などから前年同期に比べて13億kWh増の124億kWhとなりました。

○ これにより、全体の販売電力量は、前年同期に比べて35億kWh増の424億kWhとなりました。

電力供給力実績

- ✓ 自社発電については、女川２号機の定期事業者検査、石炭火力の計画外停止・ガス火力の稼働減などに伴い、原子力・火力の発電電力量がそれぞれ減少した。
- ✓ 共同火力などの他社からの調達増により、他社受電電力量が増加した。

【電力供給力実績】

（単位：百万ｋＷｈ）

【供給力実績】※1		2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増　減（B）－（A）	前年同期比（B）／（A）
自社発電 ※2		28,001	23,831	△ 4,170	85.1 %
	水力	4,095	4,172	77	101.9 %
	火力	20,664	17,127	△ 3,537	82.9 %
	原子力	3,223	2,514	△ 709	78.0 %
	新エネ等	19	18	△ 1	94.7 %
融通・他社	受電 ※3	15,847	22,289	6,442	140.7 %
	送電	△ 3,506	△ 2,240	1,266	63.9 %
揚水用　等		△ 175	△ 282	△ 107	161.1 %
供給力　計		40,167	43,598	3,431	108.5 %

※1　東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。
※2　「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。
※3　間接オークション自己約定分については実績から除いている。

セグメント情報（連結）

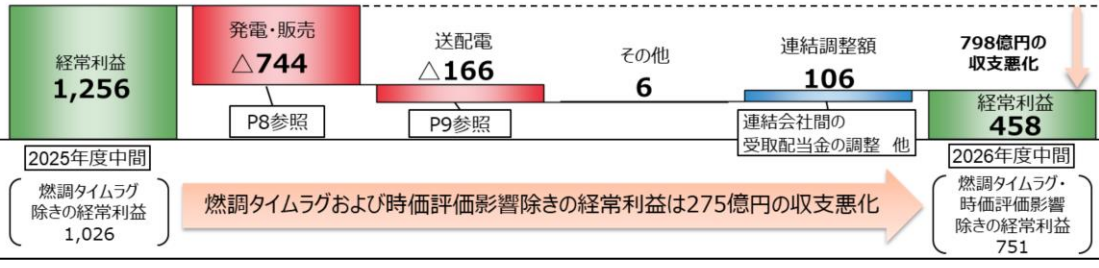
（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増　減		主な増減要因
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	
発電・販売	9,822 9,153	1,370	14,805 14,125	625	4,982 4,971	△ 744	・間接オークションに伴う自己約定の増加などにより増収 ・市場や販売環境の変化に伴う収支改善などがあったものの、女川２号機の稼働差や燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより減益
送配電	4,335 2,279	△ 59	4,905 2,894	△ 225	569 614	△ 166	・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・調整力の調達単価上昇に伴う需給調整関係の収支悪化などにより損失幅拡大
その他	741 256	61	837 255	67	96 △ 0	6	・総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などにより増収増益
小計	14,900	1,372	20,548	467	5,648	△ 904	
調整額	△ 3,210	△ 115	△ 3,273	△ 9	△ 62	106	
連結値	11,689	1,256	17,275	458	5,585	△ 798	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



（燃調タイムラグ除きの経常利益 1,026）

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの経常利益は275億円の収支悪化

（燃調タイムラグ・時価評価影響除きの経常利益 751）

セグメント別の状況（発電・販売）

✓ 市場や販売環境の変化に伴う収支改善や電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川２号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増および燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、経常利益は前年同期比744億円の減益。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは222億円の減益）

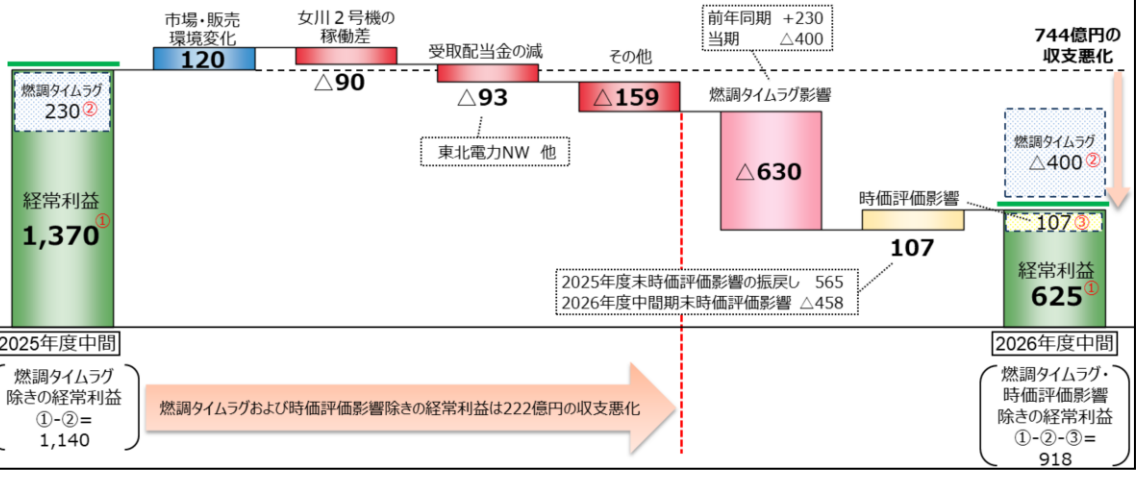
（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増　減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	9,822 9,153	1,370	14,805 14,125	625	4,982 4,971	△　744

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要は、前年に比べ夏季の気温が低く推移したことにより、家庭・業務用において冷房需要が減少したことなどから14億kWh減少。（前年同期比 96.1%）
- ✓ 経常利益は、エリア需要の減少に伴う基準託送料金収入の減少や、調整力の調達単価上昇に伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期比166億円の損失幅拡大。

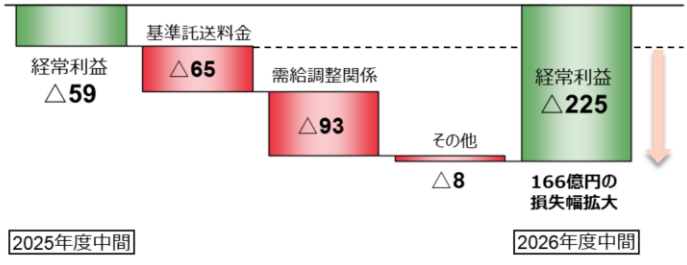
（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増　減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	4,335 2,279	△　59	4,905 2,894	△　225	569 614	△　166

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）



エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2025年度中間	2026年度中間	増　減
エリア需要	360	346	△14 (96.1%)

主な子会社の業績

（単位：億円）

			2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増減（B）－（A）	主な増減要因
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	168	221	53	販売電力量の増
		経常利益	△ 16	2	18	
	東北自然エネルギー	売上高	71	72	0	減価償却費の増加に伴う経常利益の減
		経常利益	15	9	△ 6	
	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	70	69	△ 0	ガス販売の減（売上高） 原料費の減（経常利益）
		経常利益	7	8	1	
その他	総合設備エンジニアリング 東北発電工業	売上高	285	351	66	女川２号機定期事業者検査等に伴う工事の増
		経常利益	8	17	8	
	DX・IT トークネット	売上高	132	135	2	マネージドWi-Fiサービスなどのソリューション収入の増
		経常利益	27	28	1	
	DX・IT トインクス	売上高	161	175	14	グループ内における、大規模システム開発案件の着実な進捗・完了による収入の増
		経常利益	3	5	1	

※ 連結消去前の金額。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2025年度末（A）	2026年度中間期末（B）	増減（B）－（A）	主な増減内容
総資産	57,318	57,735	417	
固定資産	44,732	45,368	635	
流動資産	12,585	12,367	△ 218	現金及び預金 △1,155 売掛金 627 他
負債	45,961	46,269	308	
固定負債	33,920	35,389	1,469	長期借入金 1,654 他
流動負債	12,040	10,880	△ 1,160	未払金・未払費用 △747 他
純資産	11,357	11,466	108	親会社株主に帰属する中間純利益 297 他
有利子負債残高	34,791	35,985	1,193	長期借入金 1,104、社債 100 他
自己資本比率 （ハイブリッド社債考慮後※）	19.4% (21.8%)	19.4% (21.9%)	0.0% (0.1%)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

より、そう、ちから。東北電力

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増 減（B）－（A）	前年同期比（B）／（A）
売上高（営業収益）	11,689	17,275	5,585	147.8 %
電気事業	10,959	16,493	5,534	150.5 %
その他事業	730	781	51	107.0 %
営業費用	10,278	16,671	6,393	162.2 %
電気事業	9,648	15,941	6,292	165.2 %
その他事業	629	730	100	116.0 %
営業利益	1,411	603	△ 807	42.8 %
営業外収益	34	94	59	273.5 %
営業外費用	188	239	50	126.8 %
経常利益	1,256	458	△ 798	36.5 %
法人税等	374	155	△ 219	41.4 %
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5	0	110.2 %
親会社株主に帰属する中間純利益	876	297	△ 578	34.0 %

より、そう、ちから。東北電力

収支比較表（連結）

（単位：億円）

			2025年度中間（A）	2026年度中間（B）	増 減（B）－（A）	前年同期比（B）／（A）	主な増減要因
収益	電気事業営業収益	電灯・電力料収入	6,804	6,782	△ 21	99.7%	
		電灯料	2,435	2,175	△ 260	89.3%	
		電力料	4,369	4,607	238	105.5%	
		地帯間・他社販売電力料	3,223	8,515	5,292	264.2%	間接オークション自己約定による増
		その他	931	1,195	264	128.4%	
		小計	10,959	16,493	5,534	150.5%	
	その他事業営業収益		730	781	51	107.0%	
	（売上高）		（ 11,689）	（ 17,275）	（ 5,585）	（ 147.8% ）	
	営業外収益		34	94	59	273.5%	
	合計		11,724	17,369	5,645	148.2%	
費用	電気事業費用	人件費	677	556	△ 120	82.2%	
		燃料費	2,417	2,368	△ 48	98.0%	アワー差による減
		修繕費	825	909	84	110.3%	女川２号機定期事業者検査による増
		減価償却費	1,021	1,052	31	103.1%	
		地帯間・他社購入電力料	3,150	9,347	6,197	296.8%	間接オークション自己約定による増
		公租公課	481	462	△ 19	95.9%	
		原子力バックエンド	92	83	△ 9	90.2%	
		その他	982	1,159	176	118.0%	
		小計	9,648	15,941	6,292	165.2%	
	その他事業営業費用		629	730	100	116.0%	
	営業外費用		188	239	50	126.8%	
	合計		10,467	16,911	6,444	161.6%	
（営業利益）			（ 1,411）	（ 603）	（△ 807）	（ 42.8% ）	
経常利益			1,256	458	△ 798	36.5%	
法人税等			374	155	△ 219	41.4%	
非支配株主に帰属する中間純利益			5	5	0	110.2%	
親会社株主に帰属する中間純利益			876	297	△ 578	34.0%	

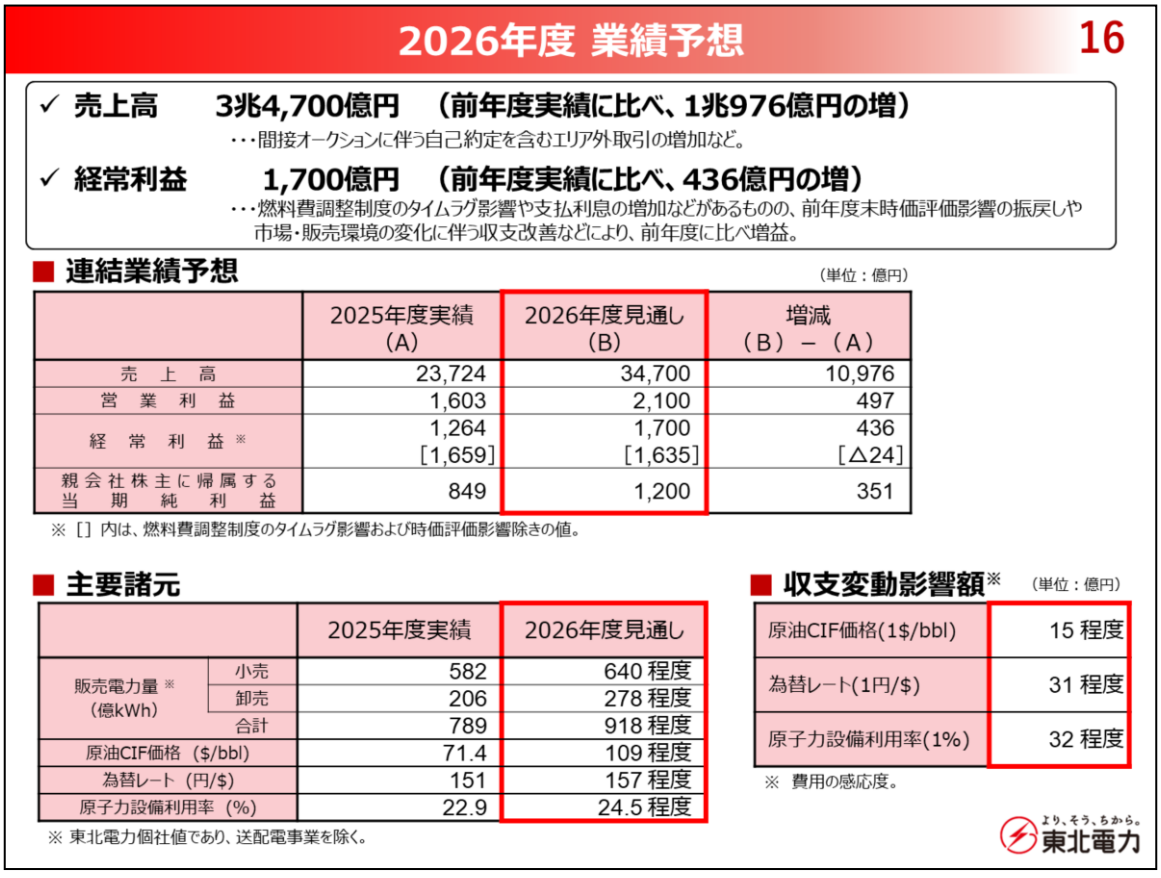
より、そう、ちから。東北電力

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) － (A)	主な増減内容
① 営業活動ＣＦ	1,658	△ 127	△ 1,785	税金等調整前中間純利益（時価評価影響を除く） △905 消費税納付額の増 △173
② 投資活動ＣＦ	△ 2,844	△ 2,003	840	前年度に発生した支出の反動減 (譲渡性預金および定期預金) 801
ＦＣＦ（①＋②）	△ 1,185	△ 2,131	△ 945	
③ 財務活動ＣＦ	318	1,040	722	借入金 629 社債 102
期中増減（①＋②＋③）	△ 859	△ 1,076	△ 217	
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,651	5,529	877	

2. 2026年度業績・配当予想

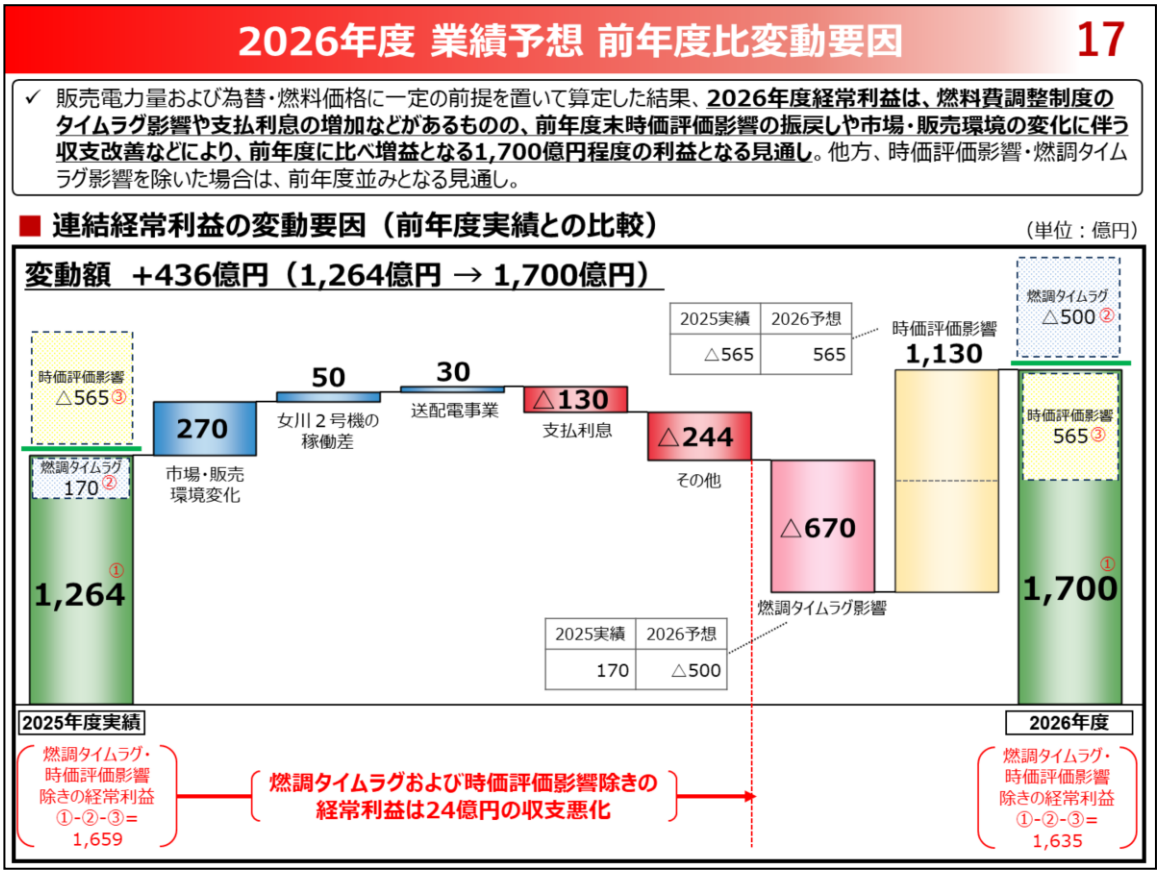


○ これまで未定としておりました「2026年度の業績予想」について、ご説明いたします。

○ 東北電力ネットワークにおいて、レベニューキャップ制度に基づく「託送供給等に係る収入の見通し」の変更が承認され、当社としても電気料金の見直しを決定したことや、中東情勢を踏まえた燃料価格の動向などを考慮し、今般、一定の前提のもとで算定いたしました。

○ まず、売上高は、3兆4,700億円程度と、前年度に比べ「増収」となる見通しです。なお、ここにも冒頭で触れた、売り買い両建てで行う、間接オークションに伴う自己約定に係る収入が含まれております。

○ 続いて、経常利益については前年度に比べ「増益」となる1,700億円程度の利益を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円程度となる見通しです。



○ 連結経常利益予想1,700億円について、前年度からの変動要因をラダー図の形でお示ししております。

○ 今年度は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や支払利息の増加などがあるものの、前年度末の時価評価影響の振戻しや市場・販売環境の変化に伴う収支改善などにより、前年度に比べ「増益」となる1,700億円程度の利益を見込んでおります。

○ なお、時価評価影響については、前年度末の振戻しである「プラス565億円」は経常利益1,700億円に含めておりますが、今年度末時点の時価評価影響は、年度末時点の市況により評価額が変動し得ることから、現時点では合理的な見通しが困難であり、経常利益予想には織り込んでいないため、ご留意いただければと思います。

○ こうした「時価評価の影響」および「燃料費調整制度のタイムラグ影響」を除いた経常利益予想は、ラダー図の下に記載のとおり、前年同期比ほぼ横ばいとなる24億円減の1,635億円となっております。

2026年度 セグメント別業績予想

- ✓ 発電・販売セグメントでは、**女川2号機の稼働差や前年度末時価評価影響の振戻し等により、254億円の増益**。
- ✓ 送配電セグメントでは、**需給調整関係費用の増加等があったものの、基準託送料金の収入増により、30億円の収支改善**。

■ セグメント別経常損益予想

（単位：億円）

	2025年度実績（A）	2026年度見通し（B）	増減（B）－（A）
発電・販売	1,266	1,520	254
送配電	△ 10	20	30
その他	159	190	31
小計	1,414	1,730	316
調整額	△ 150	△ 30	120
連結値	1,264	1,700	436



○ 「2026年度の配当予想」について、ご説明いたします。

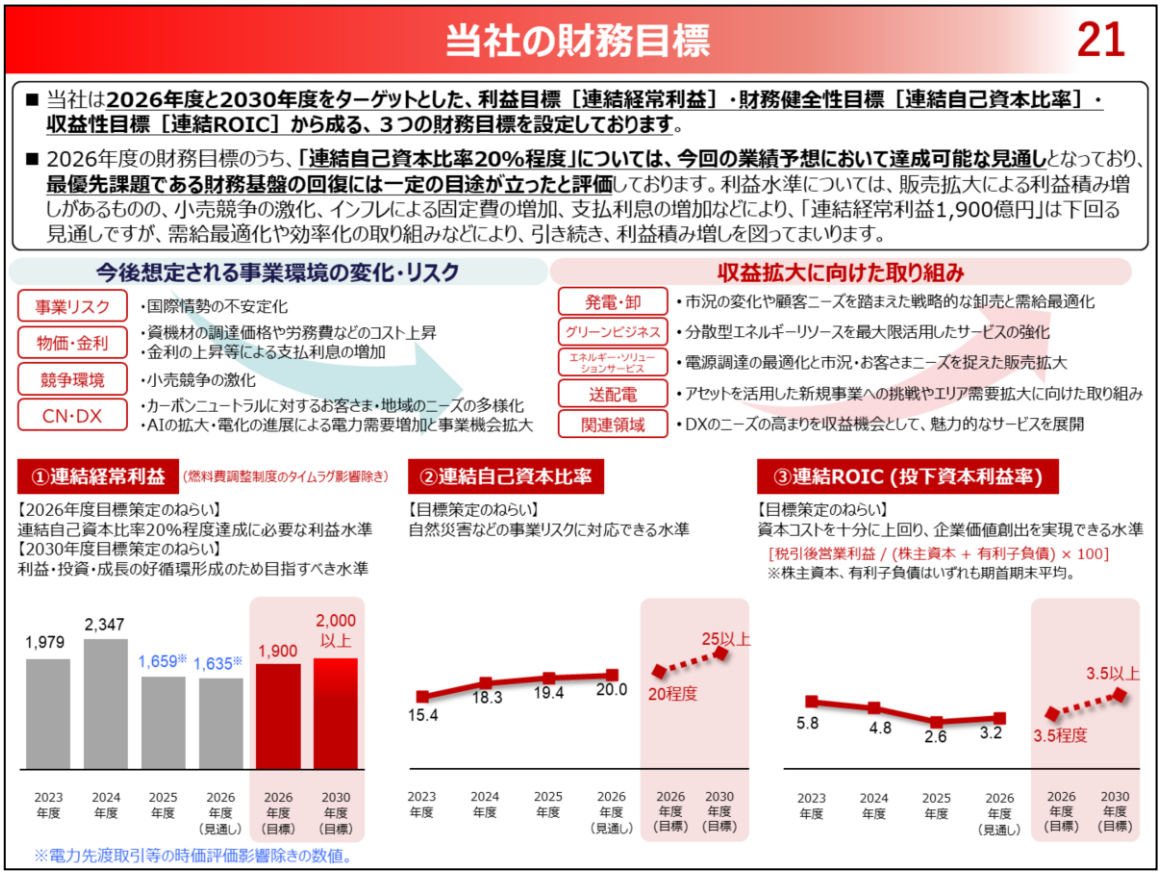
○ 当社は、株主の皆さまへの利益の還元について、従来の安定配当を基本に、株主資本配当率DOE2パーセントを目安としながら、当年度業績や中長期的な業績見通しをもとに、総合的に判断することとしております。

○ 4月の時点では、業績予想を「未定」とする中でも、株主の皆さまへの配当の予見性を確保する観点から、昨年度と同額の中間・期末ともに20円の「年間40円」としておりました。これは、2025年度末の株主資本をベースとしたDOE2%水準も参考に、その時点で配当可能と見込まれる水準としてお示ししていたものです。

○ 今般、今期の業績予想を公表し、一定程度の利益を確保できる見通しとなりました。これに加え、当社の中長期的な財務見通しや株主の皆様の配当の予見性確保の観点を踏まえ、会計上の一時的な変動要因である時価評価の影響を除いた前年度末株主資本に対するDOE2パーセントの水準も勘案し、期末配当予想を20円から22円へ見直すことといたしました。

○ これにより、年間配当予想は40円から42円となります。

3. 財務目標



○ 「財務目標の達成見通し」について、ご説明いたします。

○ 当社では、2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標（連結経常利益）、財務健全性目標（連結自己資本比率）、収益性目標（連結ROIC）から成る「３つの財務目標」を設定しております。

○ このうち、「連結自己資本比率」については、今年度末時点で20.0%程度となる見込みであり、最優先課題である財務基盤の回復には一定の目途が立ったと評価しております。

○ 一方、利益水準については、販売拡大による利益積み増しがあるものの、小売競争の激化、インフレによる固定費の増加、支払利息の増加などにより、「連結経常利益1,900億円」は下回る見通しです。

○ 当社としては、需給最適化や効率化の取り組みなどにより、今後も引き続き、さらなる利益の積み増しを図ってまいります。

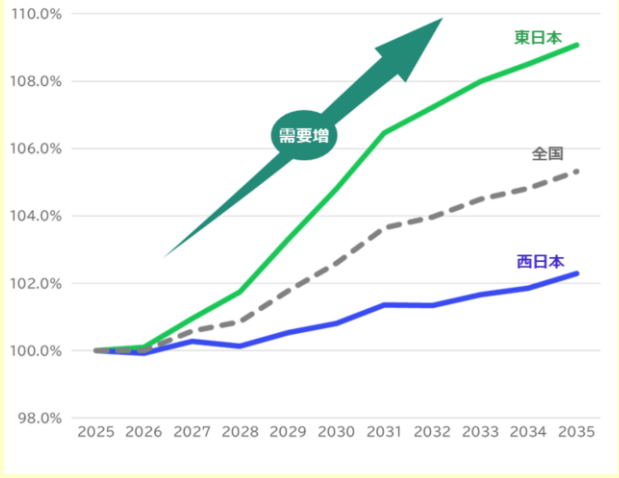
4. 2026年度上期のポイント

需要拡大を捉えた販売活動の強化

■ 全国的なトレンドとして、**データセンターや半導体工場の新設による電力需要増加**が見込まれており、東日本（50Hz）エリアでは、**今後10年間で+9%程度（326億kWh程度）需要が増加する見通し**となっております。

■ これらの需要増加を確実に捉えるため、**東北エリア内外での販売活動の強化はもちろんのこと、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値サービスの提供など、利益拡大に繋がる施策を確実に実行してまいります**。

東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し※

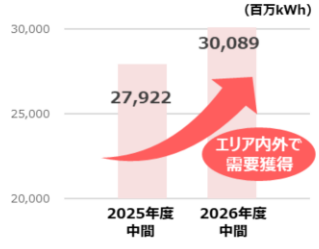


※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成

厳しい競争を勝ち抜くための当社の取り組み

- 電力需要の創出（データセンター誘致など） →P24～
- 付加価値サービスの提供（コーポレートPPAなど） →P27
- 東北エリア内外での販売活動の強化 など

《当社小売販売電力量の実績推移》

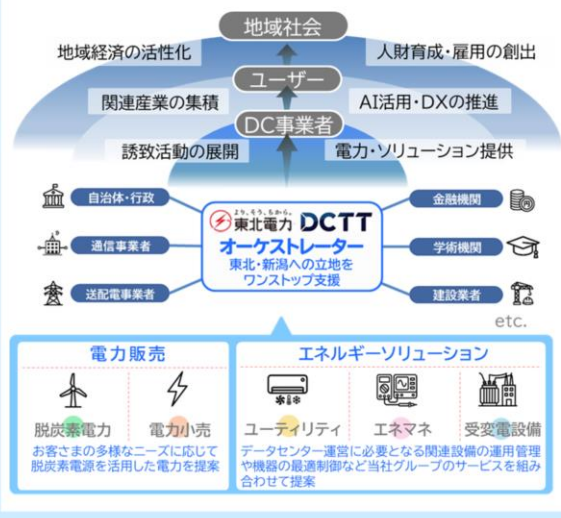


データセンター誘致に向けた取り組み　24

■ 当社グループでは、電力需要の創出に向けて、**豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候という東北6県・新潟県の地域特性を活かしつつ、保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を行うなど、データセンター（以下、「DC」）誘致に取り組んでおります。**

■ **2025年7月に専任チーム（DCTT：データセンタータスクチーム）を立ち上げて以降、接触したDC事業者や自治体、金融機関等は100を超えており、誘致に向けた取り組みを加速させております。**

■東北6県・新潟県へのDC誘致の取り組みの全体像



■NTT東日本、日本政策投資銀行との業務協力協定

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247645_2558.html



■青森県、NTT東日本、日本政策投資銀行、新むつ小川原との連携協定

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248144_2558.html



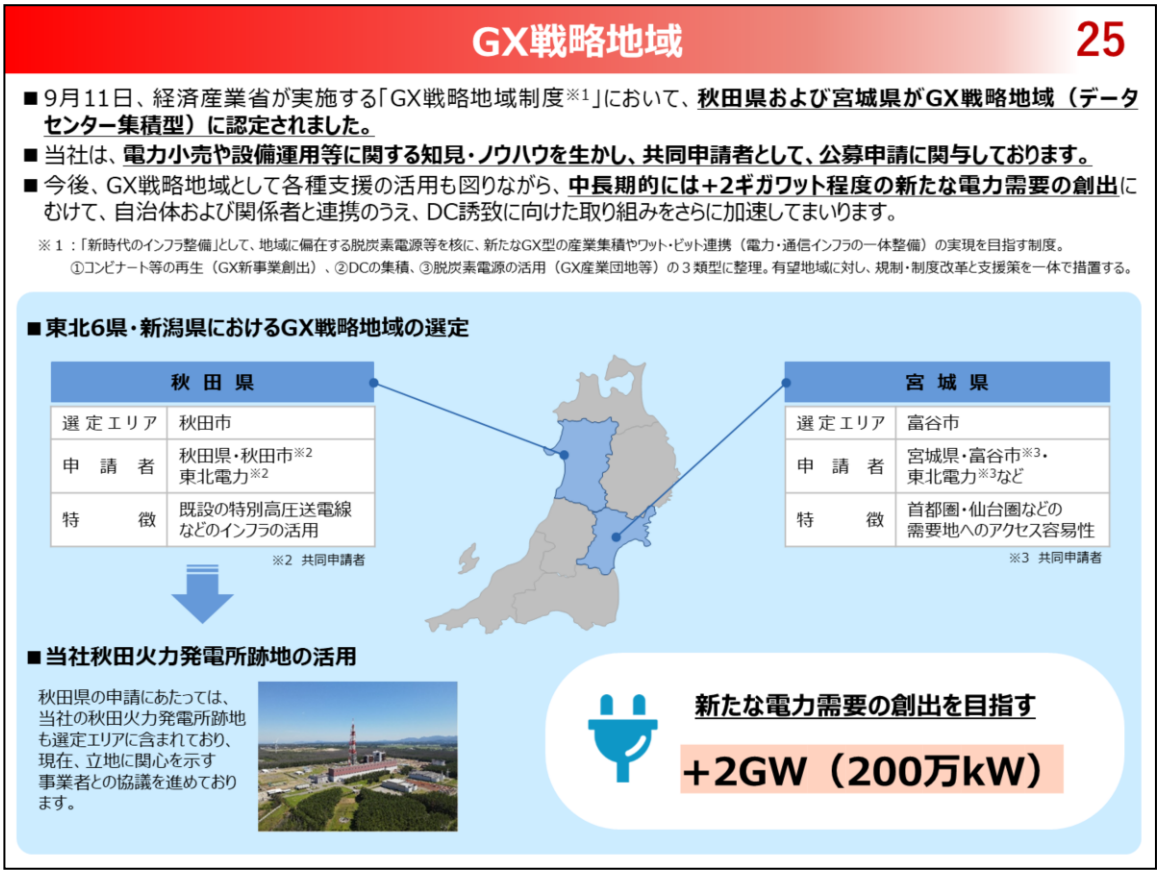
○ 当社におけるデータセンターに関する取組みについて、「誘致」と「新サービス」の２つの観点からご説明させていただきます。

○ まずは「データセンターの誘致」についてご説明いたします。

○ 当社グループでは、電力需要の創出に向けて、豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候という地域特性を活かし、保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を行うなど、データセンター誘致に取り組んでおります。

○ 昨年7月に、誘致に関する専任チームとして「データセンタータスクチーム」を立ち上げて以降、接触したデータセンター事業者や自治体、金融機関などは100を超えており、誘致に向けた取り組みを加速させております。

○ また、ページ右側に記載のとおり、地元自治体や有力なパートナー企業との連携を着実に具体化させており、こうしたネットワークを生かしつつ、データセンター事業者と地域社会をつなぐ役割を担いながら、東北6県・新潟県へのデータセンター誘致に取り組んでまいります。



○ 今般、経済産業省が実施する「GX戦略地域制度」において、秋田県および宮城県が、同制度の「データセンター集積型」に認定されました。

○ 当社は、電力小売や設備運用などに関する知見・ノウハウを生かし、共同申請者として、両エリアの公募申請に関与してまいりました。秋田県の申請にあたっては、当社の秋田火力発電所跡地も選定エリアに含まれており、現在立地に関心を示す事業者との協議を進めております。

○ 今後は、GX戦略地域として各種支援の活用も図りながら、中長期的には2ギガワット程度の新たな電力需要の創出に向けて、自治体および関係者の皆さまと連携のうえ、データセンター誘致に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。



○ ここからは、「データセンター事業に関連する新サービスの創出」についてご説明いたします。

○ 当社は、昨年2月から、AI開発やデータ分析に必要となる高性能GPUをクラウド経由で利用できる「コンテナ型データセンターを活用したGPUクラウドサービス」を開始いたしました。

○ また、本年7月には、当社として初めて自前で設置した「宮城AIデータセンター」が竣工し、お客さまが保有するGPUサーバーの設置場所を提供する「ハウジングサービス」を開始しております。

○ 本サービスについては、提供開始以降、多くのお問い合わせをいただいており、既に宮城AIデータセンターの約5割が成約済みとなっております。

○ また、さらなるAI需要の拡大を見据え、複数の小規模データセンターをネットワークで接続し一体的に活用する、「次世代型AIデータセンター」の構築についても、パートナー企業と共同で検討を進めております。

○ 今後も、「誘致」と「新サービス」の両面から、AI・データセンター需要の獲得に向けた取り組みを推進し、利益拡大に繋がる施策を確実に実行してまいります。

コーポレートPPAの強みと受注実績

■ 当社グループが提供するコーポレートPPAサービスは、**再エネ適地である東北６県・新潟県を事業基盤として、数多くの再エネ発電事業者との接点を有していること、お客さまのご要望に応じ、使用する再エネ電源の選定等を含むサービス内容を柔軟、かつきめ細やかにカスタマイズすることで、長期にわたって安定的にサービスを提供することを強み**としております。

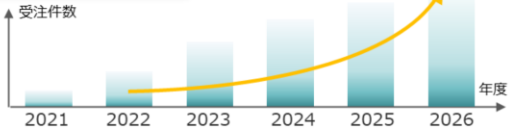
■ **順調に受注実績を積み重ね、コーポレートPPAサービス全体として、右肩上がりの状況が継続**しております。

累計実績※1,2

受注高 約 **1,600** 億円　　合計出力 約 **23.6** 万kW

累積受注件数の推移※1

累積受注件数は**195件**※2



※1　オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計　　※2　2026年9月末時点

PPAマッチングサイト「ソラミナ」

- ソラミナは、再エネ調達を希望する小売電気事業者が、**条件に合う発電所を容易に探し出すことができ、PPA商談の申込まで行えるマッチングサービス**。
- ソラミナを通じたPPA成約の実績もあり、引き続き、フィジカルPPA、バーチャルPPA、その組み合わせなど幅広いニーズに応じ、長期的かつ安定的に支援を行う。



ニチレイグループ13拠点※3に再エネ電力を供給

- ニチレイは、**当社が提供する風力発電を活用したオフサイトコーポレートPPAを、ニチレイグループが東北エリアで運営する製造工場や冷凍冷蔵倉庫など計13拠点※3に導入した**。
- ニチレイのグループ会社であるニチレイ・ロジスティクス東北は、本導入に加え、**当社が提供する再エネメニューも活用しており、事業運営で使用する電力の再エネ率100%を達成している**。
- 本導入により、ニチレイグループの東北エリア13拠点※3は、年間で約4,100MWhを受電し、年間で約1,700tのCO_2排出量削減効果を実現する見込み。

※3　2026年8月18日の当社プレスリリース資料から更新しています。



風力発電所



導入拠点のひとつである仙台物流センター（ニチレイ・ロジスティクス東北）

グリーンビジネスの展開状況

開発・参画実績※1 (2026年9月末現在)

持分出力累計　約 **90** 万kW

※1　開発案件が全て事業化された場合の持分出力

新規開発目標※2

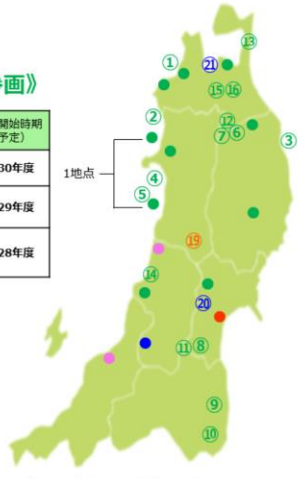
2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

開発・参画中の発電所MAP (2026年9月末現在)

《洋上風力発電事業への参画》

コンソーシアム名称 ※番号は右表に同じ	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① つがるオフショア エナジー共同体	615MW (61.50万kW)	2030年度
② 合同会社 八峰能代沖洋上風力	375MW (37.50万kW)	2029年度
④ 男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energyコンソーシアム	315MW (31.50万kW)	2028年度



<東北・新潟エリア外>
【開発・参画中】
(福井県福井市)
⑰ 福井国見岳風力
(北海道中頓別町)
⑱ 中頓別風力

・番号記載：開発・参画中の発電所 (右表)
・番号無し：運転開始済の発電所
※東北・新潟エリア外で運転開始済2地点(北海道・三重県)あり。

	名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
洋上風力	① 津軽洋上風力	61.50万kW	2030年度
	② 八峰能代沖洋上風力	37.50万kW	2029年度
	③ 岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	実現可能性調査	実現可能性調査
	④ 秋田県男鹿市、潟上市沖及び秋田市沖洋上風力	31.50万kW	2028年度
	⑤ 秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	3.00万kW	2029年度
陸上風力	⑥ 稲庭田子風力	10.08万kW	2028年度
	⑦ 稲庭風力	13.44万kW	2028年度
	⑧ ●白石越河風力	3.36万kW	2026年度
	⑨ 阿武隈南部風力	8.96万kW	2026年度
	⑩ たびと中央ウィンドファーム	5.46万kW	2029年度
	⑪ 稲子峠ウィンドファーム	5.88万kW	2031年度
	⑫ ●田子風力	8.60万kW	2034年度
	⑬ 下北風力	10.75万kW	2029年度
	⑭ JRE酒田風力リプレース	2.10万kW	2026年度
	⑮ 大中台牧場風力	0.40万kW	未定
	⑯ 深持風力	3.87万kW	2032年度
	⑰ 福井国見岳風力	3.78万kW	2028年度
	⑱ ●中頓別風力	4.80万kW	2030年度
地熱	⑲ ●木地山地熱	1.50万kW	2029年度
水力	⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
	㉑ ●新上松沢	0.94万kW	2031年度

記載の出力規模および運転開始時期については、変更となる場合があります。

女川２号機の状況

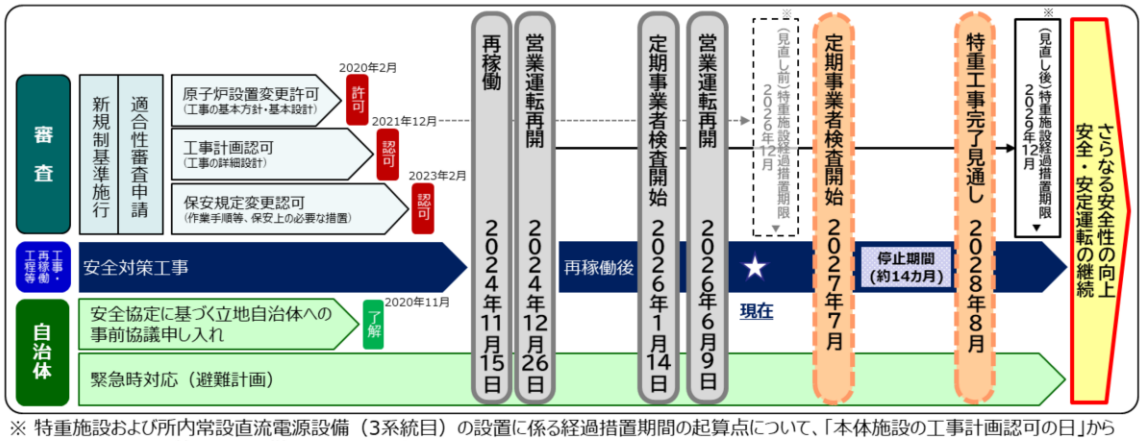
女川2号機　特重施設経過措置期限の見直し

■ **特定重大事故等対処施設（以下、特重施設）の経過措置規定に係る改正規則が、2026年9月に施行され、女川2号機の特重施設経過措置期限は2026年12月から2029年12月に変更となりました。**

■ 女川2号機は、これまでは特重施設の経過措置期限である2026年12月に原子炉を停止し定期事業者検査を開始する予定でしたが、規則改正を受け、**次回定期事業者検査の開始時期を2027年7月に変更しました**。2027年7月から開始する次回定期事業者検査期間（約14カ月）中には、本体施設と特重施設のつなぎ込み工事等を行うことから、2028年8月まで原子炉を停止する予定です。
（参考:プレスリリースURL）https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1249145_2549.html

女川2号機　高圧第1給水加熱器（B）水室逃し弁の点検実施に伴う原子炉の計画停止および発電再開について

■ 女川2号機について、高圧第1給水加熱器（B）水室逃し弁点検のため、2026年10月17日に原子炉を計画的に停止し、当該弁の取り替えを行った後、10月26日に原子炉を起動しました。その後、10月29日に発電を再開しました。
（参考:プレスリリースURL）https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1249297_2549.html



※ 特重施設および所内常設直流電源設備（3系統目）の設置に係る経過措置期間の起算点について、「本体施設の工事計画認可の日」から「本体施設の使用前確認日（営業運転再開日）」に変更された

原子力再稼働に向けた取り組み状況

東通１号機

適合性審査 ・ 安全対策工事	<地震・津波審査> 2025年11月17日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の再評価」および2026年1月16日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の年超過確率」について、いずれも「概ね妥当」との評価を受けました。これらの評価結果について、下記のプラント（設備）審査準備に反映してまいります。 <プラント（設備）審査> 敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（ＰＲＡ津波）」への対策検討を含め、審査準備を進めております。 <安全対策工事完了時期の見通し> 安全対策工事の完了時期については、プラント（設備）審査準備が整う2027年3月頃までの公表を目指しております。

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



女川３号機

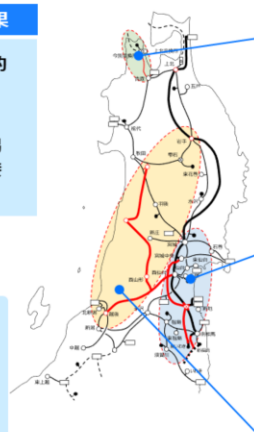
適合性審査 申請準備	適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。 （調査期間：2025年1月から2年程度を予定）

次世代ネットワーク構築のための送電系統の増強

■ 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートラルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画における「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」に係る工事のほか「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

次世代ネットワークの整備・構築による効果

- ◆ **地域間連系線を活用し、地域をまたぐ、広域的な電力需給運用の実現。**
  (需給調整力確保や需給逼迫時の融通など)
- ◆ **カーボンニュートラルの実現に向け、東北・新潟地域でつくられる、豊富な再エネ電気の系統接続容量拡大。**



➢ **直近の進捗**

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

2026年6月1日、山形幹線のルートを変更し延長するとともに、電圧を27万5千Vから50万Vに昇圧する「山形幹線昇圧延長工事」を開始いたしました。

東北東京間連系線

宮城丸森開閉所（宮城県丸森町）に常磐北幹線および常磐南幹線を接続する「常磐幹線宮城丸森開閉所引込工事」ならびに新地アクセス線を接続する「新地アクセス線宮城丸森開閉所引込工事」が完了いたしました。これに伴い、50万V送電線である上記3線路について、2026年7月19日より使用を開始いたしました。

➢ **電力広域的取引の拡大に向けた送電系統の増強**

北海道本州間連系設備	27万5千V送電線増強 他
工期（予定）	・着工：2023年4月 ・使用開始：2028年3月 （当社送電線増強工事分は2026年10月※）
効果	・設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北東京間連系線	50万V送電線新設 50万V開閉所新設 他
工期（予定）	・着工：2022年6月 ・全設備の使用開始：2027年11月 （一部設備は使用開始済）
効果	・運用容量(東京向き)の増強 (573万kW⇒1,028万kW)

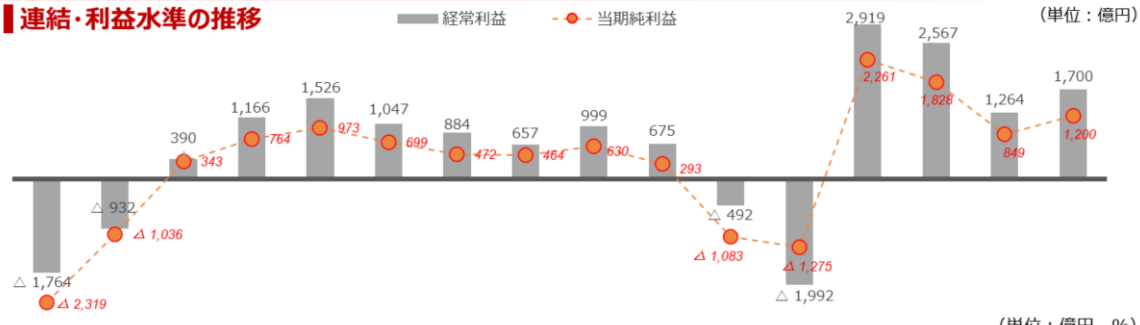
➢ **再エネ導入拡大に向けた送電系統の増強**

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス	50万V送電線新設 変電所新増設 他
工期（予定）	・着工：2022年6月 ・全設備の使用開始：2036年度以降
効果	・再エネ電源(390万kW)の系統接続

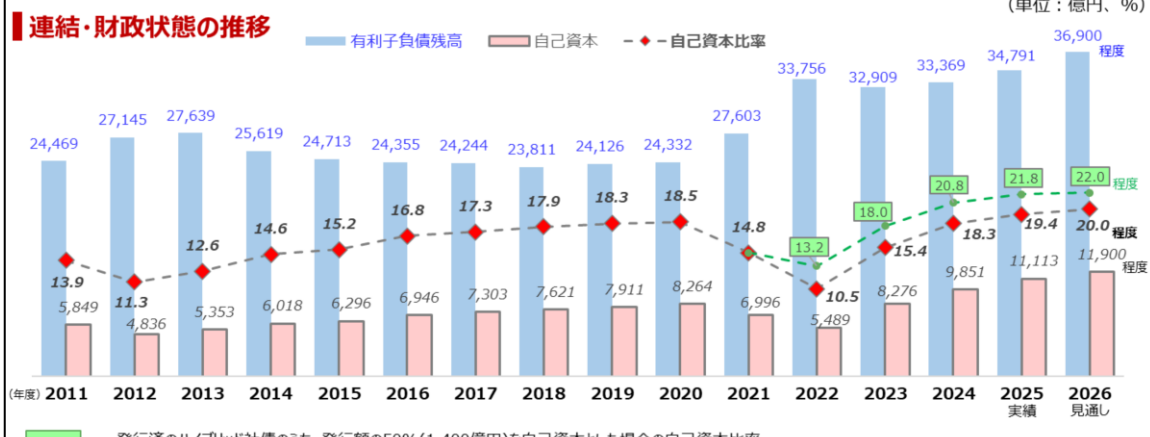
5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移

連結・利益水準の推移



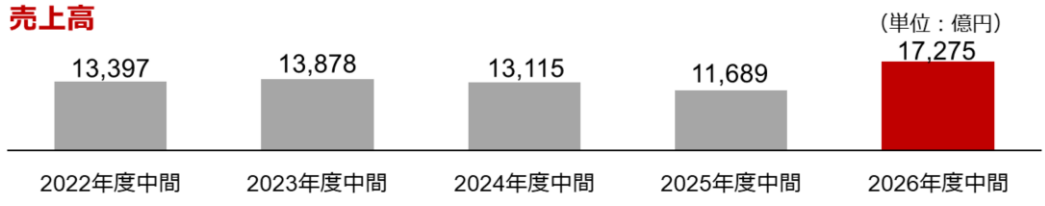
連結・財政状態の推移



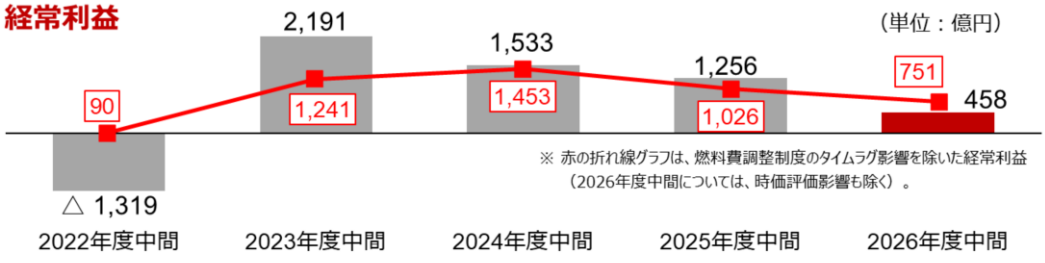
・・・発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

売上高・各利益の推移（連結）

売上高

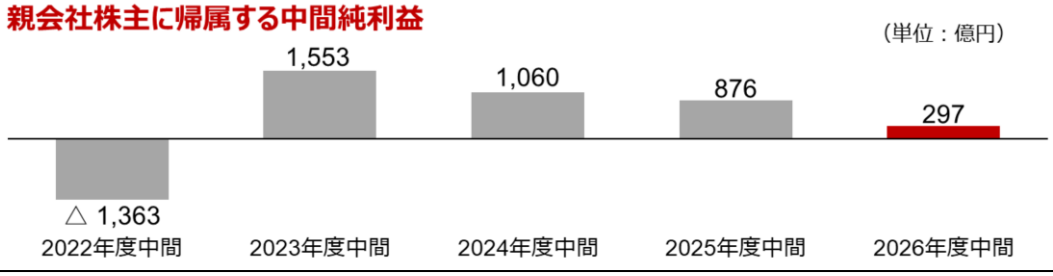


経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益
（2026年度中間については、時価評価影響も除く）。

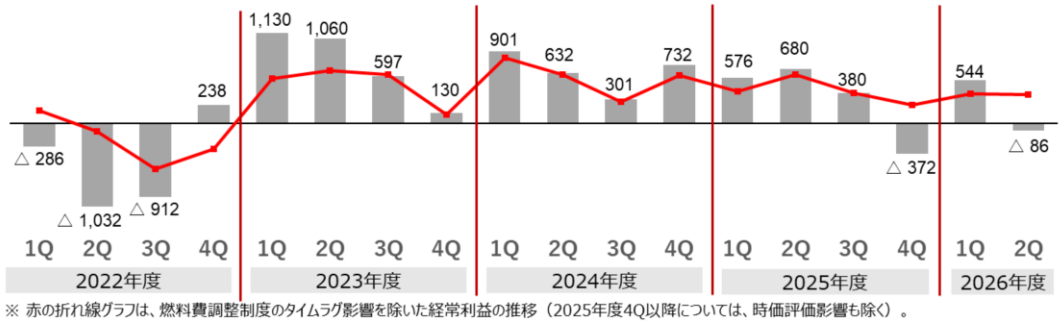
親会社株主に帰属する中間純利益



各利益の四半期推移（連結）

経常利益

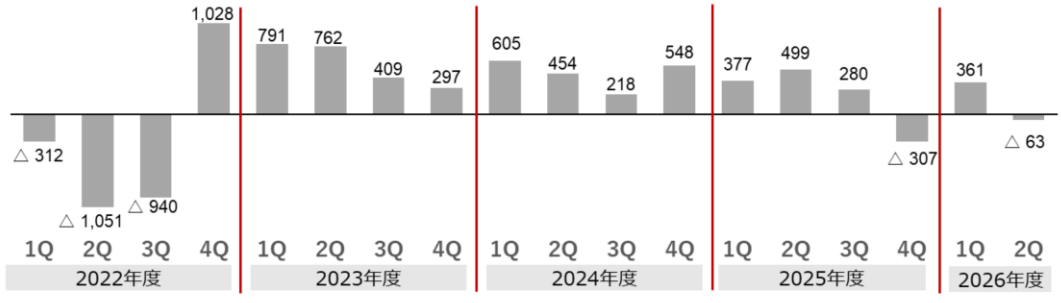
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移（2025年度4Q以降については、時価評価影響も除く）。

親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）

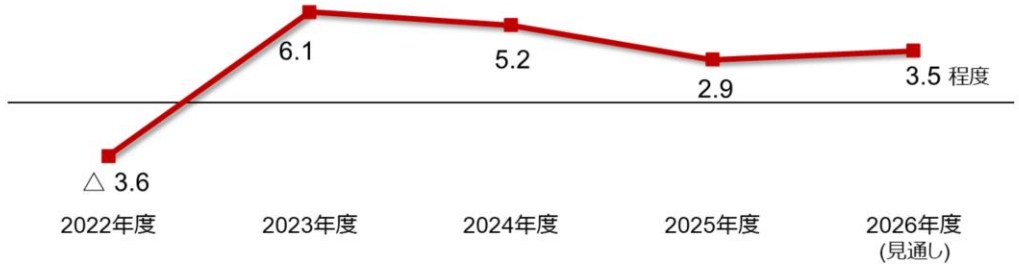


より、そう、ちから。東北電力

財務指標の推移（連結）（１）

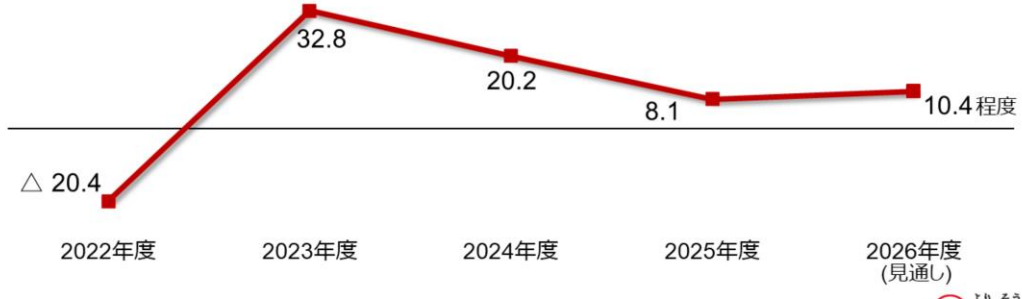
総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：%）



自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：%）

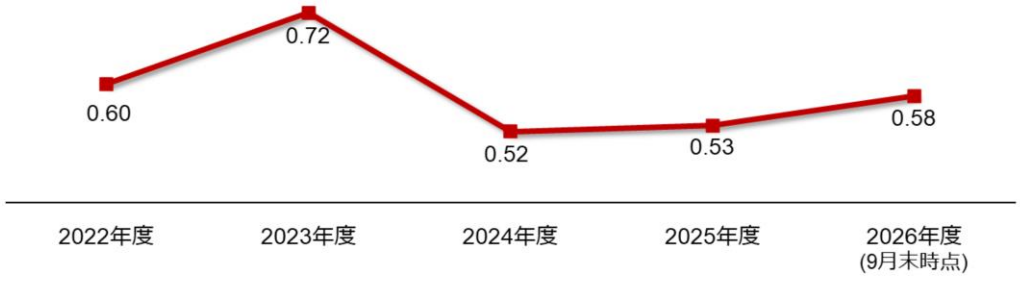


より、そう、ちから。
東北電力

財務指標の推移（連結）（２）

株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

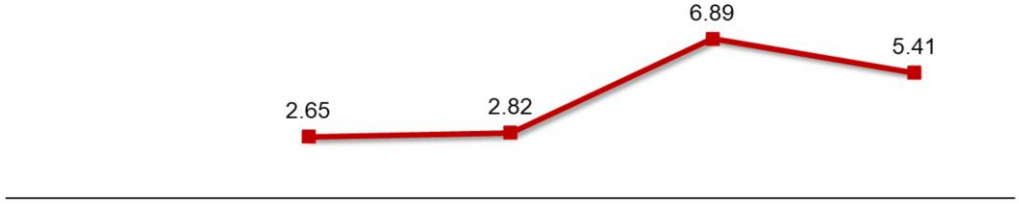
（単位：倍）



2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (9月末時点)

株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (9月末時点)

※ 2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。
※ 2026年度の1株当たり純利益は今回公表の業績予想値を使用。

より、そう、ちから。東北電力

財務指標の推移（連結）（３）

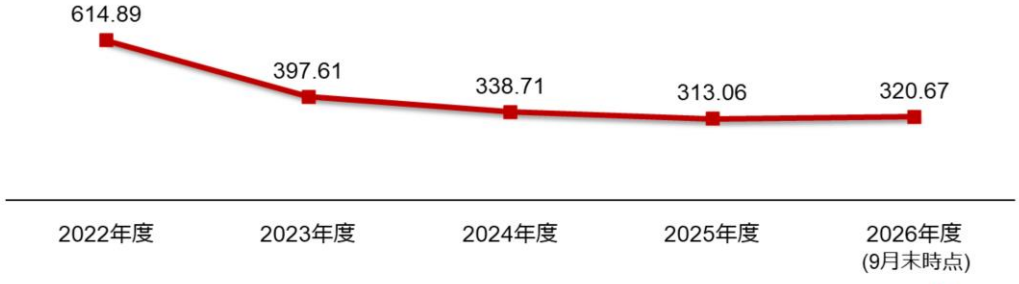
フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

（単位：億円）



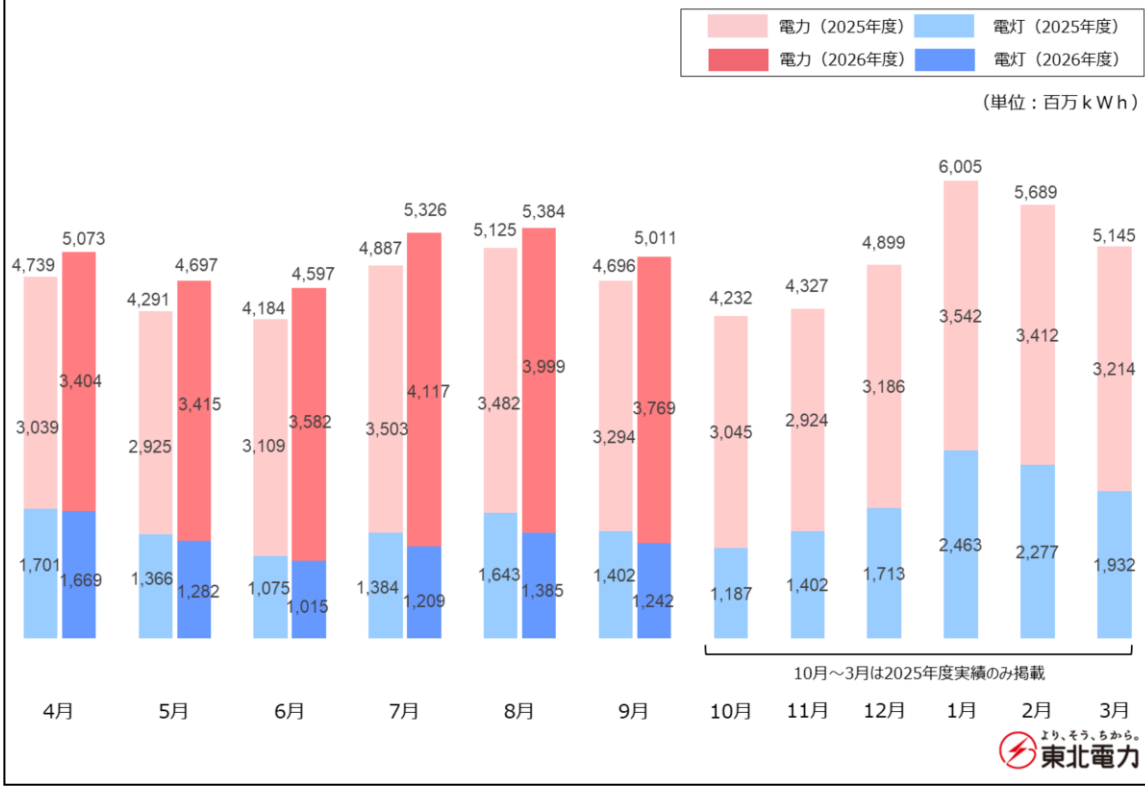
デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：%）



より、そう、ちから。東北電力

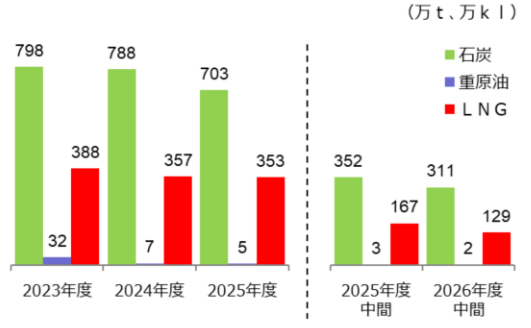
販売電力量（小売）の月別推移



より、そう、ちから。東北電力

燃料消費量実績ほか

燃料消費量（東北電力個社値 ＋ 離島分）

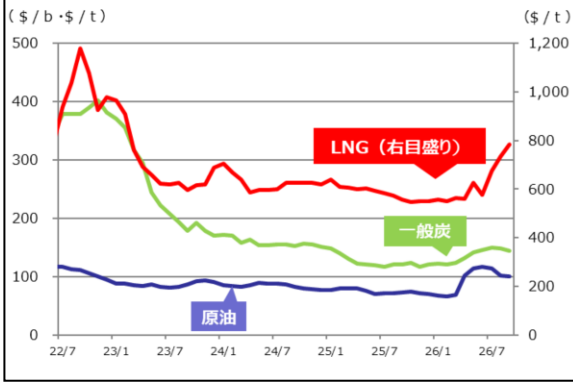


当社の発電用燃料の主な輸入先

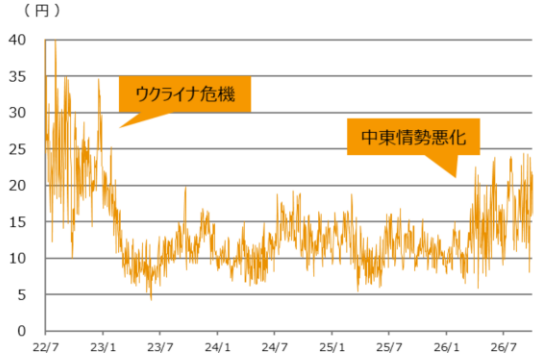


※カタールから調達するLNGは全体の５％程度

全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



JEPXスポット価格推移（東北エリア）



6. 2026年度上期・主なプレスリリース

主なプレスリリース（１）

経営情報・財務情報関係

「東北電力グループ統合報告書2026」の発行について
（2026年9月28日お知らせ分）

・当社は、「東北電力グループ統合報告書2026」を公開した。
・本書では、中長期的な企業価値向上に向けた考え方やサステナビリティを経営の中核に据えた事業運営、データセンター誘致など新たな価値創出への挑戦、資本市場との対話を踏まえた開示強化について説明している。
・今後も、建設的な対話の促進に資する情報開示の充実を目指していく。



送配電関係

「STATCOM設置工事」の本格工事開始について
（2026年7月31日東北電力ネットワークプレス分）

・東北電力ネットワークは、上北変電所および岩手変電所において、STATCOM（スタットコム：電力系統における電圧変動を瞬時に検知し、電圧を調整することで系統電圧を適正に維持する装置）の設置工事を開始した。
・STATCOMの設置は当社管内で初となるほか、今回設置するSTATCOMは世界最大級の設備容量となる。



社会・地域貢献

基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定を締結 ～業種の枠を超えた次世代人材の育成を通じて、地域の安心・安全なくらしに貢献～（2026年8月25日プレス分）

・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京電力ホールディングス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社は、「基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定」を締結した。
・本協定は、地域の基幹インフラを支えるエネルギー（電気）分野の人材育成・創出を目的として、公的機関と民間企業がそれぞれの強みを結集し、業種の枠を超えて取り組む新たな人材育成モデル。

各者の強み

TEPCO 東京電力ホールディングス　東北電力　JR東日本
- ✓ 東日本エリアのくらしを支える地域のネットワーク
- ✓ 実践的かつ高度な現場技術
- ✓ 安全性・信頼性を確保・向上するためのノウハウ
- ✓ 見学等が受け入れ可能な発・受変電設備、施設

✖

JEED
- ✓ 主に中小企業等を対象とした多様な職業訓練サービス
- ✓ ものづくり人材育成に関するノウハウ
- ✓ 幅広い専門性を持った職業訓練指導員
- ✓ 全国規模の教育訓練ネットワーク

具体的な取組内容

- ✓ エネルギー（電気）分野の職業訓練カリキュラム開発
- ✓ 在職中の方を対象としたスキルアップのためのエネルギー（電気）分野の職業訓練の実施
- ✓ 3社が保有する発・受変電設備、施設を活用した職業訓練指導員への実地研修
- ✓ エネルギー（電気）分野の仕事理解のための職場見学
- ✓ 就業促進に向けた情報交換・ネットワークの構築

主なプレスリリース（２）

社会・地域貢献

女川町町制施行100周年記念イベント「チームラボ　世界とつながったお絵かき水族館」女川町まちなか交流館での開催について
（2026年8月3日プレス分）

・当社は、女川町まちなか交流館（宮城県牡鹿郡女川町）において、チームラボが展開するアート作品《世界とつながったお絵かき水族館》を展示するイベントを開催した。
・当社女川原子力発電所が立地する女川町が、町制施行100周年を迎えたことを受け、地域の一員として祝い、感謝の意を込めて実施したもの。



グリーンビジネス関係

次世代太陽光発電技術の実用化に向けたペロブスカイト太陽電池の性能評価を開始（2026年7月17日プレス分）

・株式会社倉元製作所と当社は、次世代太陽光発電技術として注目されるペロブスカイト太陽電池の性能評価を開始した。
・本評価は、環境負荷の低減と高効率発電の両立を目指し、将来的な実用化・事業化に向けた技術検証の第一歩となるもの。


当社研究開発センター屋上に設置したガラス型ペロブスカイト太陽電池（写真赤枠内）

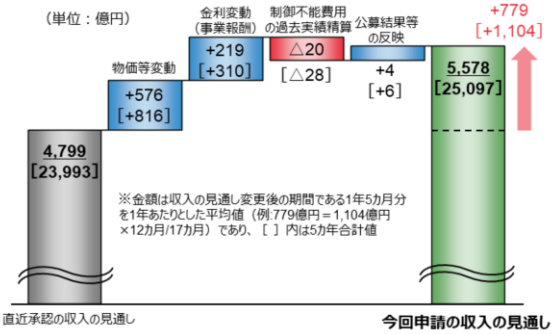

研究開発センター構内の建物壁面に設置したフィルム型ペロブスカイト太陽電池

送配電関係

「託送供給等に係る収入の見通し」の承認について
（2026年9月4日東北電力ネットワークプレス分）
託送供給等約款の変更届出について
（2026年9月11日東北電力ネットワークプレス分）

・東北電力ネットワークは、託送料金制度における、2023年度～2027年度（第１規制期間）の「託送供給等に係る収入の見通し」について、制度導入時点では想定できなかった物価や労務費、金利の上昇影響等を「収入の見通し」に反映するため、2026年7月10日、変更承認申請（期中調整申請）を行った。
・申請した「収入の見通し」について、国による審査が行われた結果、9月4日、申請内容のとおり承認された。
・これを踏まえ、「託送供給等約款」の変更届出を行った。新たな託送料金は2026年11月1日からの適用。

※なお、電気料金についても、託送料金が変更されることを踏まえ、託送料金の変動分を2026年11月1日より反映する見直しを実施。



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

○ 引き続き、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、株主還元やIR活動を通じた資本市場との対話を充実させることにより、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」を目指してまいりますので、何卒宜しくお願いいたします。